



2022年3月期 (2021年4月1日～2022年3月31日) 決算説明会

2022年4月28日
日鉄ソリューションズ株式会社
代表取締役社長 森田 宏之

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

社長の森田です。

本日はお忙しい中、決算説明会にご出席いただき、ありがとうございます。

本日15：00 に発表した、決算の内容についてご説明致します。

目次

I. 2022年3月期 実績

II. 2023年3月期 業績見通し

III. 2021-2025年度 中期事業方針の進捗

本日の説明会のAgendaです。



I -1. 連結決算業績（日本基準）

単位：億円

	2021/3期	2022/3期	対前年 差異	増減 率	2022/3期 見通し (2/1)	対見通し 差異	増減 率
売上高	2,520	2,703	+183	+7%	2,700	+3	+0%
売上総利益	520	603	+84	+16%	592	+11	+2%
売上高総利益率	20.6%	22.3%	<+1.7%>		21.9%	<+0.4%>	
販管費	274	305	+31	+11%	305	+0	+0%
営業利益	245	298	+53	+21%	287	+11	+4%
営業利益率	9.7%	11.0%	<+1.3%>		10.6%	<+0.4%>	
経常利益	251	308	+57	+23%	295	+13	+4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	170	200	+30	+18%	193	+7	+4%

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

4

2022年3月期業績は、
連結売上高2,703億円、対前年同期+183億円で7%の増収となりました。

売上総利益は
売上高総利益率が22.3%と、対前年同期+ 1.7%改善し、
増収効果とあわせ、対前年同期+84億円増益の603億円となりました。

販管費は、+ 31億円増の305億円となりました。

結果、営業利益は対前年同期 + 53億円の298億円で+21%の増益となりました。
経常利益は対前年同期 + 57億円増益の308億円で+23%の増益となりました。

また、本年2月の公表値に対しては、
売上高+ 3 億円、営業利益は+11億円、経常利益は+13億円、当期利益は+7億円
上ぐれました。

I -2. 連結決算業績（四半期別）日本基準

単位：億円

	2021/3期				2022/3期				対前年差異			
	上期	3Q	4Q	年度	上期	3Q	4Q	年度	上期	3Q	4Q	年度
売上高	1,191	609	720	2,520	1,308	648	747	2,703	+117	+39	+27	+183
売上総利益	250	126	143	520	288	152	163	603	+38	+26	+20	+84
売上高総利益率	21.0%	20.7%	19.9%	20.6%	22.0%	23.5%	21.8%	22.3%	<+1.0%>	<+2.8%>	<+2.0%>	<+1.7%>
販管費	139	66	70	274	150	74	81	305	+11	+8	+12	+31
営業利益	111	60	74	245	138	79	82	298	+26	+18	+8	+53
営業利益率	9.4%	9.9%	10.2%	9.7%	10.5%	12.1%	10.9%	11.0%	<+1.2%>	<+2.2%>	<+0.7%>	<+1.3%>
経常利益	114	63	75	251	143	80	85	308	+29	+17	+10	+57
親会社株主に 帰属する当期純利 益	79	41	50	170	92	56	52	200	+13	+15	+2	+30

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

5

2022年3月期の四半期別推移です。

第4四半期の売上高は747億円、対前年同期+27億円です。

売上総利益は、

売上高総利益率が21.8%と対前年同期+2.0%改善しました。

販管費は+12億円増の81億円、

この結果

営業利益は+8億円増益の82億円となりました。

I-3. サービス・顧客業種別売上高（日本基準）

単位：億円

	2021/3期		2022/3期		対前年差異		コメント
	うち ITインフラ		うち ITインフラ		うち ITインフラ		
業務ソリューション	1,322	325	1,456	374	+134	+49	
産業・流通・サービス	695	210	762	223	+68	+13	運輸、プラットフォームの増
金融	322	81	350	98	+28	+16	規制対応、プロダクトの増
公共公益他	306	34	344	53	+38	+19	官公庁向け案件、テレコムが増
サービスソリューション	851		899		+48		
ITインフラ	327	<325>	352	<374>	+25	<+49>	セキュリティ及びプロダクトの増
鉄鋼	525		547		+23		日本製鉄向けの増
子会社等	346		348		+2		
合計	2,520		2,703		+183		
（参考）日本製鉄向け	(526)		(553)		(+26)		
受注高	2,598		2,716		+118		

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

6

続いて、年度の売上高を、サービス・顧客業種別にご説明いたします。

業務ソリューションは、1,456億円で、+134億円の増収です。内訳は、

- ・産業・流通・サービスは、運輸や、プラットフォーム向けが好調で
+68億円の増収となりました。
- ・金融は、規制対応案件が堅調に推移したことに加え、プロダクト販売もあったことから、
+28億円の増収となりました。
- ・公共公益他は官公庁向け基盤構築案件や、テレコムの増で
+38億円の増収となりました。

サービスソリューションは、899億円で、+48億円の増収です。内訳は、

- ・ITインフラはセキュリティ及びプロダクトの増で+25億円、
- ・鉄鋼は、日本製鉄向けの増で+23億円の増収となりました。

受注高は、2,716億円で対前年同期+118億円の増となりました。内訳は、
業務ソリューションが-59億円で、

うち産業・流通・サービス+104億円、金融で-9億円、
公共公益他-154億円の減となりました。

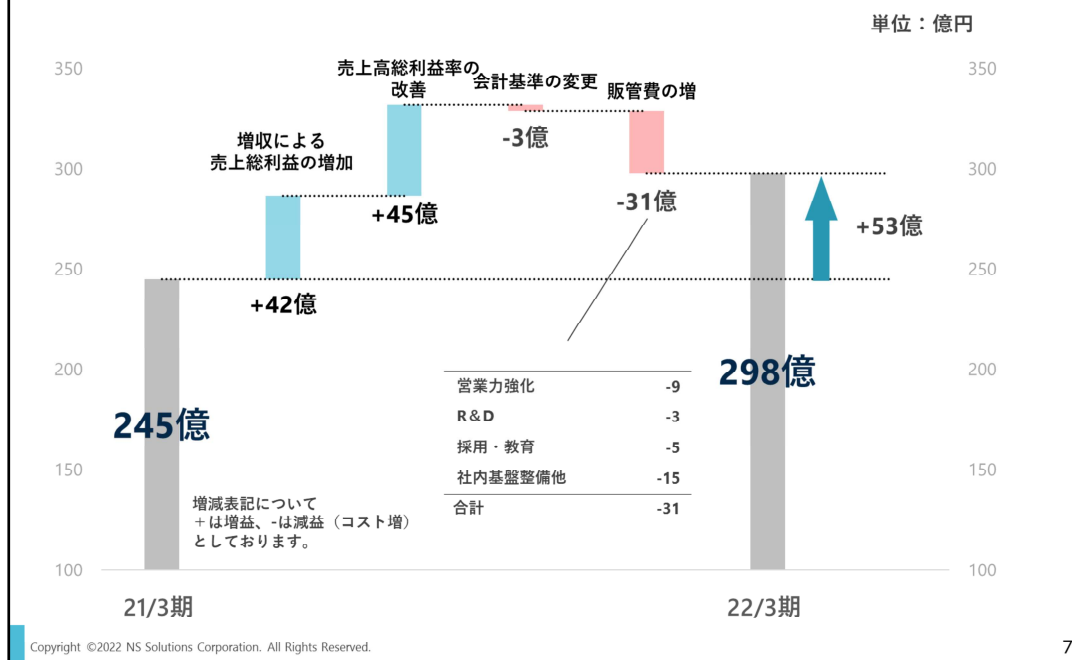
公共公益他は、前年は複数の大型案件がありましたので
その反動です。

サービスソリューションが+149億円でした。

うちITインフラが+120億円、鉄鋼は+30億円でした。

子会社が+27億円です。

I -4. 連結営業利益分析（日本基準）



連結営業利益の対前年同期の分析です。

営業利益は、前年同期245億円から+53億円増益の298億円となりました。

売上総利益は、増収による売上総利益額の増が、+42億円、
売上高総利益率の改善が1.7%あり、+45億円、
収益認識基準の影響に伴い、-3億円

となり、この結果、売上総利益は、+84億円となりました。

なお、売上高総利益率の改善は、付加価値重視のオペレーションや、
稼働向上に加え、定年延長に伴う費用減の影響と考えております。

一方、販管費は、営業力強化、採用・教育、社内基盤整備他により、
+31億円の増となりました。

この結果、
営業利益は、+53億円増益の298億円となりました。

(ご参考)

- ◆ 収益認識基準の適用について
「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日）」の適用義務化に伴い、工事進行基準の適用範囲を拡大しました。

◆ 適用影響

単位：億円

		第4四半期			2023/3期
		期首 受注残	受注	売上	期首 受注残
2021/3期	A	1,226	841	720	1,347
2022/3期	B	1,102	883	747	1,238
(対前年)	C (B-A)	-124	+42	+27	-108
適用影響	D	-132	0	-31	-101
(影響除き 対前年)	E (C-D)	+8	+42	+57	-7

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

8

収益認識基準の適用による影響について、ご説明いたします。

まず、D欄をご覧ください。

2022年3月期第4四半期は、
受注高への影響は、ありません。
売上高への影響は、－31億円の減少です。

次に、E欄をご覧ください。

D欄でご説明した適用影響を除きますと、
今年度の期首受注残は、対前年同期－7億円となります。

(ご参考) 2022年3月期実績のIFRSによる差異

単位：億円

	2022/3期 (日本基準)		2022/3期 (IFRS)	差異	
	A		B	B-A	主な差異理由
売上高	2,703	売上収益	2,703		
営業利益	298	営業利益	299		恒常的要因 (+5) のれん非償却 一次的要因 (-4) 特別損失、他
税金等調整前 当期純利益	301	税引前利益	307		恒常的要因 (+5) のれん非償却

注：IFRSに基づく2022/3期実績は未監査の参考実績であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

9

2023年3月期からのIFRS導入に伴い、
2022年3月期実績へのIFRS影響をご説明します。

売上高への影響はございません。

営業利益は、のれん償却がなくなるなどの恒常的要因により増加した一方、
特別損失などの一時的要因により減少しました。

結果として日本基準とIFRS基準での営業利益は同水準となります。

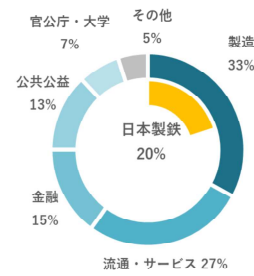
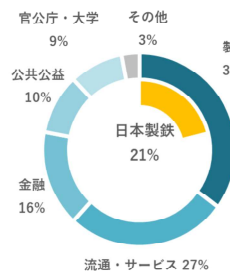
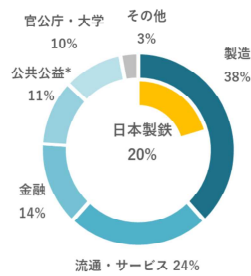
（ご参考） 連結売上高 業種別比率（日本基準）

2020年3月期～2022年3月期

2020年3月期
2,748 億円

2021年3月期
2,520 億円

2022年3月期
2,703 億円



*公共公益：輸送、通信、電力等

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

10

連結売上高を、産業業種別の比率で見ると、このようになります。

製造業向けは33%、うち日本製鉄向けは20%です。

流通・サービスは小売り、プラットフォームが活況で27%です。

金融は15%、
公共公益は13%、
官公庁・大学は7%となりました。



次に、2023年3月期通期の、業績見通しをご説明いたします。

II-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境	足元のIT投資は着実に回復。一方、新型コロナウイルス感染症影響の長期化、地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰・原材料価格の上昇、内外金利差に伴う円安影響など、景気の下振れリスクを注視。	
サービス・顧客業種別市場認識	産業・流通・サービス	● プラットフォーマー、製造業のデジタル投資が活発
	金融	● 制度改正対応はピークアウト、異業種による金融サービス参入ニーズの増
	公共公益他	● 行政サービスや社会のデジタル化の遅れによるニーズの顕在化
	ITインフラ	● ITアウトソーシング、デジタルワークスペースソリューションの引き合いは堅調
	鉄鋼	● 日本製鉄のDX投資は引き続き堅調

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

12

経営環境、及びサービス顧客業種別の市場認識です。

足元のIT投資は、着実に回復しております。

特に、新型コロナウイルス感染症がもたらした、社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは、一層加速していくものと想定しております。

顧客もDXの取り組みを加速しており、2022年度も、堅調な受注を見込んでおります。

その一方で、経営環境は、新型コロナウイルス感染症影響の長期化や、ウクライナ危機などの地政学リスクに端を発するエネルギー価格の高騰、原材料価格の上昇、内外金利差に伴う円安影響など、景気下振れリスクへの注視が必要、との認識です。

サービス・顧客業種別には、
産業・流通・サービスは、プラットフォーム、製造業のDX投資が活発です。

金融は、制度改正対応はピークアウトしたものの、異業種向けによる金融サービス参入のニーズが増加しています。

公共公益他は、コロナ禍をきっかけに行政サービスや社会のデジタル化の遅れによるニーズが顕在化してきております。

ITインフラは、ITアウトソーシングや電子帳簿法対応など、電子契約などのデジタルワークスペースソリューションに対する引き合いが堅調です。

鉄鋼は、日本製鉄のDX投資が引き続き堅調です。

II -2. 連結業績見通し (IFRS)

単位：億円

	2022/3期 (IFRS)	2023/3期 (IFRS)	増減額 B-A	増減率(YoY) (B-A)/A
	A	B		
売上収益	2,703	2,950	+247	+9%
売上総利益	604	650	+46	+8%
売上総利益率	22.4%	22.0%	-0.3%	
販管費及び一般管理費	300	340	+40	+13%
その他損益	-5	0	+5	
営業利益	299	310	+11	+4%
営業利益率	11.1%	10.5%	-0.5%	
税引前利益	307	315	+8	+3%
親会社所有者に 帰属する当期利益	205	211	+6	+3%

注：IFRSに基づく2022/3期実績は未監査の参考実績であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

13

今年度から、当社はIFRSでの開示に移行いたします。
ここからは、IFRSベースでご説明いたします。

2023年3月期の業績見通しです（B欄）。

売上収益は、2,950億円、
営業利益は、310億円、
当期利益は、211億円です。

売上収益は、前年度に対し+247億円の増収です。
売上総利益は、+46億円の増益、
売上総利益率は、22.0%です。

販管費は、DX加速投資、社内システム整備などで40億円の増です。
その他損益の改善は+5億円

営業利益は+11億円の増益となっておりますが、
昨年の一過性の費用減5億円を考慮しますと、実質+16億円の増益です。

当期利益は、+6億円の増益です。

II-3. 連結業績 見通し | 上下別 (IFRS)

	2022/3期		2023/3期		増減額		増減率	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,308	1,395	1,440	1,510	+132	+115	+10%	+8%
売上総利益	288	317	310	340	+22	+23	+8%	+7%
売上総利益率	22.0%	22.7%	21.5%	22.5%	-0.5%	-0.2%		
販管費及び一般管理費	148	152	165	175	+17	+23	+12%	+15%
その他損益	1	-7	0	0	-1	+7		
営業利益	142	157	145	165	+3	+8	+2%	+5%
営業利益率	10.8%	11.3%	10.1%	10.9%	-0.8%	-0.3%		
税引前利益	145	162	148	167	+3	+5	+2%	+3%
親会社所有者に帰属する当期利益	95	111	97	114	+2	+3	+3%	+3%
期首受注残	1,347	1,233	1,238	-	-108	-		

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

14

2023年3月期見通しを、上下別にご説明いたします。

売上収益は、

上期1,440億円で、+132億円の増収です。

下期は、1,510億円で、+115億円の増収です。

売上総利益率は、上期21.5%、下期22.5%です。

販管費は、上期165億円、下期175億円、

営業利益は、上期145億円、下期165億円です。

期首受注残は、1,238億円で、対前年同期比-108億円です。

期首受注残の対前年同期比-108億円のうち、収益認識基準の影響が-101億円あり、その影響を除きますと、対前年同期比の期首受注残は、-7億円となります。

ただし、足元では、官公庁向けに、100億円を超える規模の案件を落札しましたので、実質的には、大きく受注を積み上げてのスタートです。

II-4. サービス・顧客業種別売上収益（IFRS）

単位：億円

	2022/3期		2023/3期		増減額		コメント
	年度	うち ITインフラ	年度	うち ITインフラ	年度	うち ITインフラ	
業務ソリューション	1,456	374	1,610	375	+154	+1	
産業・流通・サービス	762	223	825	225	+63	+2	プラットフォームの増
金融	350	98	335	100	-15	+2	規制対応の反動減
公共公益他	344	53	450	50	+106	-3	官公庁向け大型案件
サービスソリューション	899		965		+66		
ITインフラ	352	<374>	395	<375>	+43	<+1>	デジタルワークスペースソリューション、 プロダクトの増
鉄鋼	547		570		+23		日本製鉄向けの増、 日本製鉄グループ会社向けの増
子会社等	348		375		+27		
合計	2,703		2,950		+247		
（参考）日本製鉄向け	(553)		(560)		(+7)		

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

15

売上高を、サービス・顧客業種別にご説明します。

業務ソリューションは、1,610億円で、+154億円です。

内訳は、

産業・流通・サービスは、プラットフォームなどのIT投資が活発で、+63億円です。

金融は、規制対応の反動減があり、-15億円、

公共公益他は、足元で落札した官公庁案件により+106億円です。

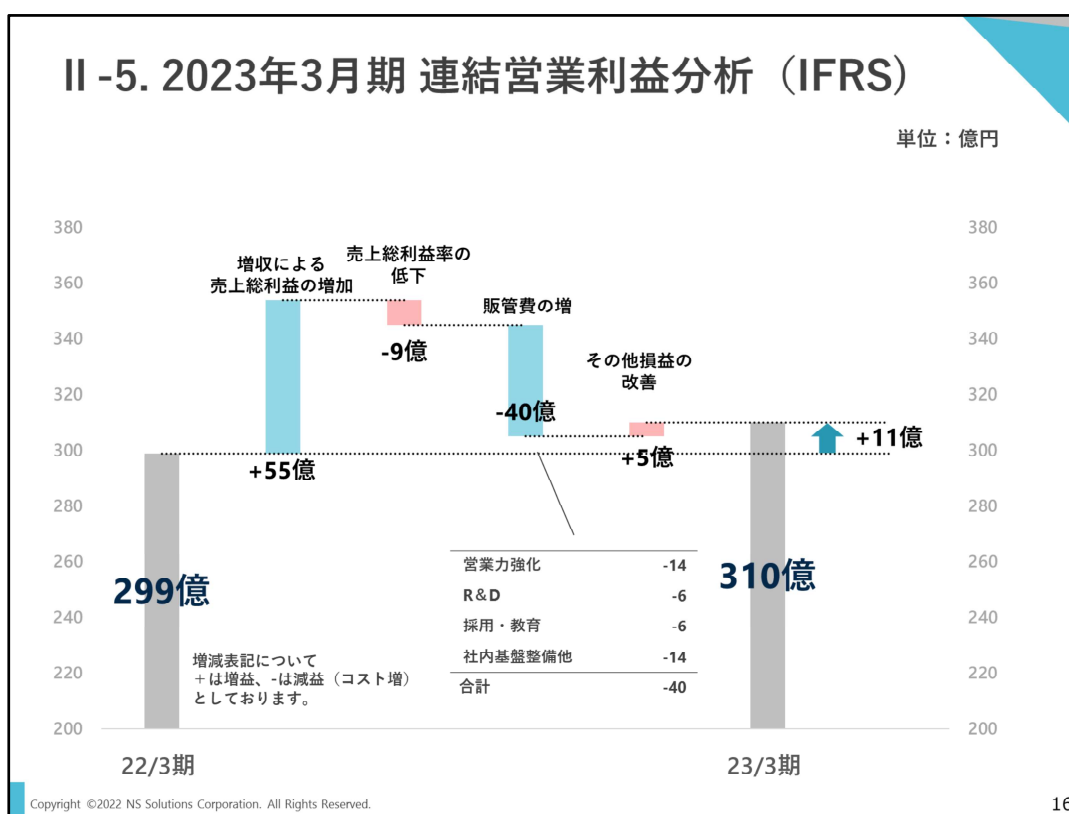
サービスソリューションは、+66億円です。

ITインフラはデジタルワークスペースソリューション、プロダクト等により+43億円。

鉄鋼は、日本製鉄のDX対応や日本製鉄グループ会社向けの増により+23億円。

日本製鉄向けは560億円で+7億円です。

子会社等は+27億円です。



連結営業利益の対前年度分析を、ご説明いたします。

営業利益は、前年度299億円から+11億円増益の310億円です。

売上総利益は、
増収による売上総利益額の増が+55億円、
売上総利益率は-0.3%低下し-9億円、
この結果、売上総利益は+46億円です。

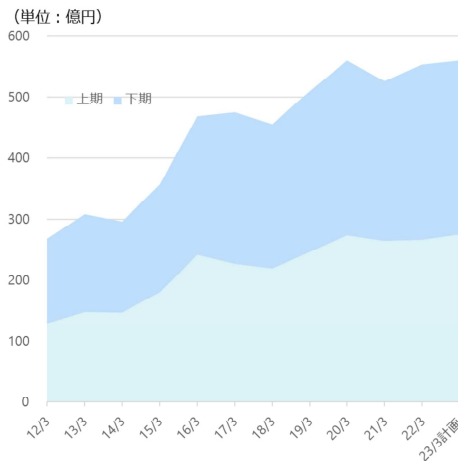
販管費は、
DX加速投資、事業基盤強化投資などで+40億円の増です。
内訳は、
営業力強化で+14億円、研究開発費で+6億円、
採用・教育で+6億円、社内基盤整備他で+14億円です。
社内基盤整備他には、生産技術・リスクコントロールの強化5億円が含まれます。

これに、その他損益の改善+5億円があり、

これらの結果、営業利益は対前年度+11億円の増益で310億円です。

II -6. 日本製鉄対応

1. 日本製鉄向け売上高の推移



2. 取り組み内容

データとデジタル技術を駆使して、
業務プロセス改革・
生産プロセス改革を推進

- ・ 操業データのリアルタイム分析とデジタルツインを活用したものづくりのスマート化
- ・ AI技術を活用したリアルタイム異常予兆検知

日本製鉄向け売上高見通し
(2023年3月期計画)

2022年3月期	2023年3月期	増加額
553億円	560億円	+7億円

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

17

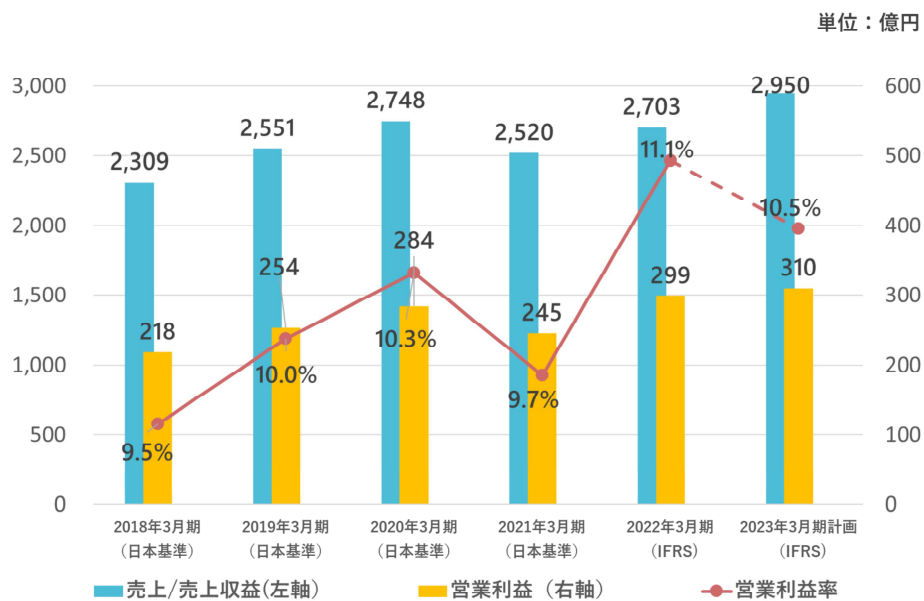
日本製鉄対応をご説明いたします。

日本製鉄では、昨年3月に発表した中長期経営計画の柱の一つとしてデジタルトランスフォーメーション戦略の推進を掲げました。

当社は、このDX推進の中核パートナーとして、その対応を着実に進めており、データとデジタル技術を駆使した業務プロセス改革・生産プロセス改革の推進の一翼を担っております。

2023年3月期の売上高は、
昨年の553億円から+7億円増の、560億円を見込んでおります。

Ⅱ-7. 主要財務指標推移



Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

18

主要財務指標です。

営業利益率は、堅調に推移してきております。

II -8. 配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1 株当たり年間配当金の計画

2022年3月期（通期）

64円→66円



2023年3月期（通期）

70円

中間配当：35円、期末配当35円（予定）

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

19

配当方針をご説明いたします。

2022年3月期の年間配当額については、
2021年3月期の52.5円から
2月に公表した配当予想で年間64円としておりました。
今回、年間配当額については、64円から66円に引き上げる予定です。

2023年3月期の年間配当予定額は、
対前年度年間4円増配の、70円を予定しております。



次に、中期事業方針の進捗についてご説明させていただきます。

III-1. 中期事業方針の進捗

	2021年度	中期事業期間 (2021-2025)
連結売上高成長率	+7%	年率5-6%
注力領域売上高成長率	+18%	年率10%以上
事業基盤強化投資	150億円	500～750億円 (100-150億円/年)
DX加速投資	28億円	100～150億円 (20～30億円/年)

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

21

中期事業方針の進捗についてご説明いたします。

当社は昨年、中期事業方針を発表しました。

2021年度の連結売上高成長率は+7%と、年率5-6%とした中期事業方針を上回りました。

注力領域売上高成長率は+18%と、年率+10%以上とした中期事業方針を過達いたしました。

事業基盤強化投資は150億円を実行しました。

DX加速投資は28億円を実行しました。

順調なスタートを切ることができました。

III-2. 成長に向けた投資

項目	主な内容
事業基盤強化投資	IT環境整備 プライベートクラウド等への投資
DX加速投資	DX人材の集中的な育成 新規ソリューション開発 (例) ・電力取引・リスク管理サービス「エネファロス」 ・食品業界の需給計画業務DX支援クラウドサービス「PPPlan」 ・購買業務に特化した電子契約サービス「HATCHUB」など
M&A等の投融資	高度な数理AI技術を持つArithmer社へ出資

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

22

事業基盤強化投資、DX加速投資についてご説明いたします。

事業基盤強化投資では、IT環境整備、プライベートクラウド等への投資を行っております。

DX加速投資では、

DX人材の集中的な育成、新規領域・新規事業へのチャレンジ促進を図っており、今年度は次の様な新規ソリューションを開発しております。

電力取引・リスク管理サービス「エネファロス」

食品業界の需給計画業務DX支援クラウドサービス「PPPlan」

購買業務に特化した電子契約サービス「HATCHUB」などです。

M&A等の投融資では、

本年4月、高度な数理AI技術を持つArithmer社へ出資をいたしました。

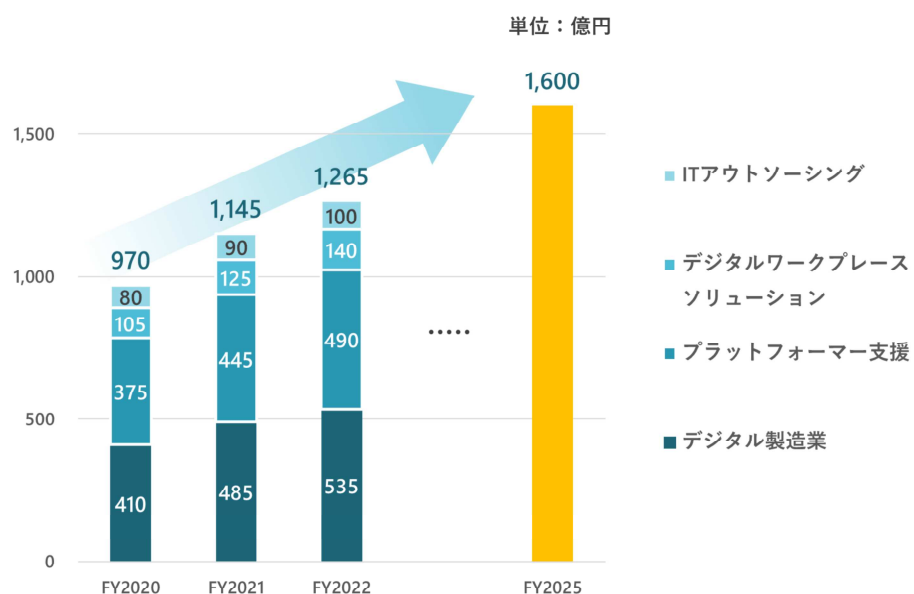
当社では、DXニーズへの対応力を強化するとともに、

AIソリューション・サービスの開発促進をはかってまいります。

また本日開示しましたが、

DX加速投資や、M&A等の投融資などの成長投資資金を確保するために、政策保有株式の売却予定額 200億円を設定いたしました。

III-3. 注力領域の進捗と計画



Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

23

注力領域の進捗です。

2021年度の注力領域の売上高は1,145億円で、
2020年度の970億円から年率18%と、大幅に伸ばす事ができました。

注力領域のいずれも、大きく伸ばす事ができました。

足元2022年度の注力領域の売上高は1,265億円と、
年率10%成長の見通しです。

III-4. 注力領域の今後の取り組み内容

項目	顧客企業の動向	今後の取り組み内容
デジタル製造業	データ利活用領域を中心に製造業のDXニーズは旺盛	コンセプトブランド「PLANETARY」を軸に、ALL NSSOLで知見を集約し、顧客ニーズへの対応力を強化
プラットフォーム支援	プラットフォームのサービス開発・拡充が一層加速	社内リソースシフトや外部成長施策を推進し、対応力を拡充
デジタルワークスペースソリューション	ニューノーマルな働き方の浸透とともに、競合が激化	自社開発・外部連携を駆使してソリューション群を拡充・強化 (例) 購買業務に特化した「電子契約サービス HATCHUB」
ITアウトソーシング	IT環境の複雑化や要求水準の高度化に伴い、システム運用に対するニーズが変化	基盤・運用のあるべき姿を描くデザイン力、運用におけるITガバナンスの強化

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

24

注力領域の、今後の取り組み内容です。

デジタル製造業では、
コンセプトブランド「PLANETARY」を軸に、ALL NSSOLで知見を集約し、
顧客ニーズへの対応力を強化してまいります。

プラットフォーム支援では、社内リソースシフトや外部成長施策を推進し、対応力を
拡充してまいります。

デジタルワークスペースソリューションでは、自社開発・外部連携を駆使してソリューション
群を拡充・強化してまいります。

ITアウトソーシングでは、基盤・運用のあるべき姿を描くデザイン力、運用における
ITガバナンスの強化などに取り組んでまいります。

ご説明は以上となります。

主要ニュース・プレスリリース

2021年11月1日	製鉄製造現場のDX推進に向け、国内最大出力のローカル5G無線局免許を取得
2021年11月5日	横浜駅にてモビリティ変革コンソーシアムの実証実験「駅チカふらっと健康測定」を実施
2021年11月11日	エネルギー業界のDX実現を目指し、北海道電力・HOTnetのローカル5G（4.8GHz帯）実地検証を支援
2021年11月17日	Oracle CloudのCloud Solutions Providerに認定 ～約30年に渡る取引実績に裏付けられた技術力の高さと、クラウド事業推進を加速～
2021年11月30日	東京証券取引所 新市場区分「プライム市場」の選択のお知らせ
2021年12月23日	東京工業大学との連携強化 講義室「NSSOL Lecture Room」を設置
2022年1月5日	電力取引・リスク管理サービス「Enepharos（エネファロス）」をサブスク型で提供
2022年1月20日	AI/データ分析を用いた日本国内最大級コンペティションプラットフォームの1つであるデータ分析コンペ“SIGNATE”にて、NSSOLチームが優勝
2022年2月1日	東日本地区におけるグループ会社2社の統合および一部組織の移管について「東日本NSソリューションズ」発足のお知らせ
2022年2月14日	製造現場でのDX実現を目指し、オムロン株式会社のローカル5G導入を支援
2022年3月16日	先端的研究環境と充実した大学院教育環境の提供を目指し、奈良先端科学技術大学院大学へローカル5Gを導入

主要ニュース・プレスリリース

2022年3月28日	DataRobot社「プラチナパートナー」に2年連続選出 「DataRobot Partner of the Year」を5年連続受賞
2022年3月30日	間接材購買業務をSaaS上で完結させる電子契約サービス 「HATCHUB／ハッチューブ」を2022年7月より提供開始
2022年3月30日	国際財務報告基準（IFRS）の任意適用のお知らせ
2022年3月30日	譲渡制限付株式報酬制度の導入のお知らせ
2022年4月1日	TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」への賛同に関するお知らせ
2022年4月5日	食品業界の需給計画業務DXを支援するクラウドサービス「PPPlan/ピービープラン」を2022年 9月末から提供開始 ～サブスク型サービスによりシステム導入費用・工数を削減～
2022年4月6日	「Citrix Japan Partner Award 2021」受賞
2022年4月7日	特例子会社Act.の農福連携事業に「安全見守りくん」導入 ～障がいを持つ方の見守りをIoTで支援、誰もが活き活きと働ける社会へ～
2022年4月13日	電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」が、グレーゾーン解消制度により、建設業法 における適法性を確認
2022年4月15日	「Box」エコシステムソリューションとしてワークフローシステム「AgileWorks」との「高機 能ワークフロー連携機能」を提供開始

主要ニュース・プレスリリース

2022年4月19日	【富士キメラ総研調べ】国内DaaS市場で仮想デスクトップサービス「M³DaaS」が9年連続シェア1位を獲得 ～快適でセキュアな業務環境を実現するデジタルワークプレイスへのシフトを推進～
2022年4月22日	「東京レインボープライド2022」に協賛
2022年4月25日	高知県北川村より企業版ふるさと納税寄附への感謝状を受贈 ～地方創生に向け、IT人材育成を支援～
2022年4月26日	NSSOLとArithmerが資本業務提携契約を締結 ～DX・AI領域での協業を開始～
2022年4月27日	日本製鉄グループ、無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」を構築 製鉄所のセンサデータを一元管理し、統合ビッグデータによる異常検知・トレンド監視を実現



<https://www.nssol.nipponsteel.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。

Copyright ©2022 NS Solutions Corporation. All Rights Reserved.

28